

## 理事長挨拶

日本国際連合学会第 20 回（2018 年度）研究大会が年 6 月 30 日に東海大学・高輪キャンパスにて開催の運びとなりました。会場を提供していただいた開催校東海大学の藤巻先生に心から御礼を申し上げます。また、研究大会の企画と準備にあたってこられた二村先生はじめ企画委員会の先生方にこのタイムリーな開催に感謝します。

今回の研究大会の共通テーマは「集団安全保障体制を再考する一軍縮をめぐるガバナンスの可能性と制裁の実効性」ですが、二つの意味で今回の研究大会はタイムリーな開催だと言えるでしょう。

第一に、北朝鮮の核開発と朝鮮半島の緊張緩和を巡る南北朝鮮の首脳会議に引き続き、6 月初旬までに米朝首脳会議が開かれる見通しであり、順調に進めば核とミサイルの問題の突破口が開かれて、朝鮮半島の恒久的な平和と分断の克服のチャンスが訪れるかもしれない、歴史的な転換点にあるということです。核兵器とミサイル開発の大きな負担が北朝鮮の経済を疲弊させていることが同国の柔軟路線への転換をもたらした原因かもしれませんが、度重なる国連の制裁がこのような変化を促したことも考えられます。その意味で、制裁の実効性について議論を行うことは国連の集団安全保障を再考する上で有益だと思えます。

第二に、国連においては核兵器禁止条約の採択が行われ、同条約に加っていない日本の対応に内外の関心が集まりました。1968 年に署名開放された核不拡散条約（NPT）が本年 50 周年を迎える中、核廃絶・核軍縮の可能性が再び議論されてくるものと思われまます。また、シリアでの度重なる化学兵器の使用が深刻な問題となる等、核兵器以外の大量破壊兵器の軍縮問題をめぐっても、より拘束力のある制度構築を目指す動きも出てくるでしょう。

このようなことを背景に、核軍縮にとどまらず、通常兵器やサイバーや AI などの科学技術の進展も含む事務総長の包括的な軍縮アジェンダが 5 月末に公表される予定です。これらの軍縮問題を担当する中満泉軍縮担当上級代表はこの事務総長報告作成をはじめ精力的に活動しておられます。グテレス事務総長や中満上級代表の意図するところは世界の安全保障環境が悪化している中、国連の集団安全保障体制の中で軍縮をきちんと位置付け直すということだと思えます。

今次研究大会では軍縮国際法の第一人者である黒澤満先生(大阪女学院大学)から基調講演を行なって頂きます。舌鋒鋭い軍縮国際法の大家から厳しくも建設的な見解が伺えることを楽しみにしています。また、パネルディスカッションと研究報告も各専門分野の第一人者に登壇していただける予定であり、活発な議論が展開されるものとこれも楽しみにしております。

研究大会の議論の質を向上させるのは本学会の皆様のコメントと質問です。積極的に議論に参加して有意義な研究大会となることを期待しております。

(5 月 1 日記)